

地元企業景気動向調査

—令和7年7～9月実績および令和7年10～12月見通し—

【特別調査…不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営】

令和7年9月



福島信用金庫

◆ ◆ ◆ 目 次 ◆ ◆ ◆

1.概 況	2
2.業 種 別	4
3.特 別 調 査 「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」.....	7
4.資 料	
資料1「設備投資と借入の動向」.....	9
資料2「原材料・仕入価格実績DIと販売・請負価格実績DI」 「経営上の問題点と当面の重点施策」.....	10
資料3「業種別主要DIの推移」.....	11
資料4 特別調査 集計結果表.....	15

◆ ◆ ◆ 調査概要 ◆ ◆ ◆

- 調査地域: 当金庫本支店所在地(県北地域)
- 調査時点: 令和7年9月2日～令和7年9月6日
- 調査内容: 令和7年4～6月期と比べた令和7年7～9月期の実績
 令和7年7～9月期と比べた令和7年10～12月期の見通し
- 調査方法: 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
- 調査対象: 当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製 造 業	73	71	97.3%
卸 売 業	25	22	88.0%
小 売 業	52	47	90.4%
サ ー ビ ス 業	40	39	97.5%
建 設 業	55	54	98.2%
不 動 産 業	18	17	94.4%
運 輸 業	17	17	100.0%
総 数	280	267	95.4%

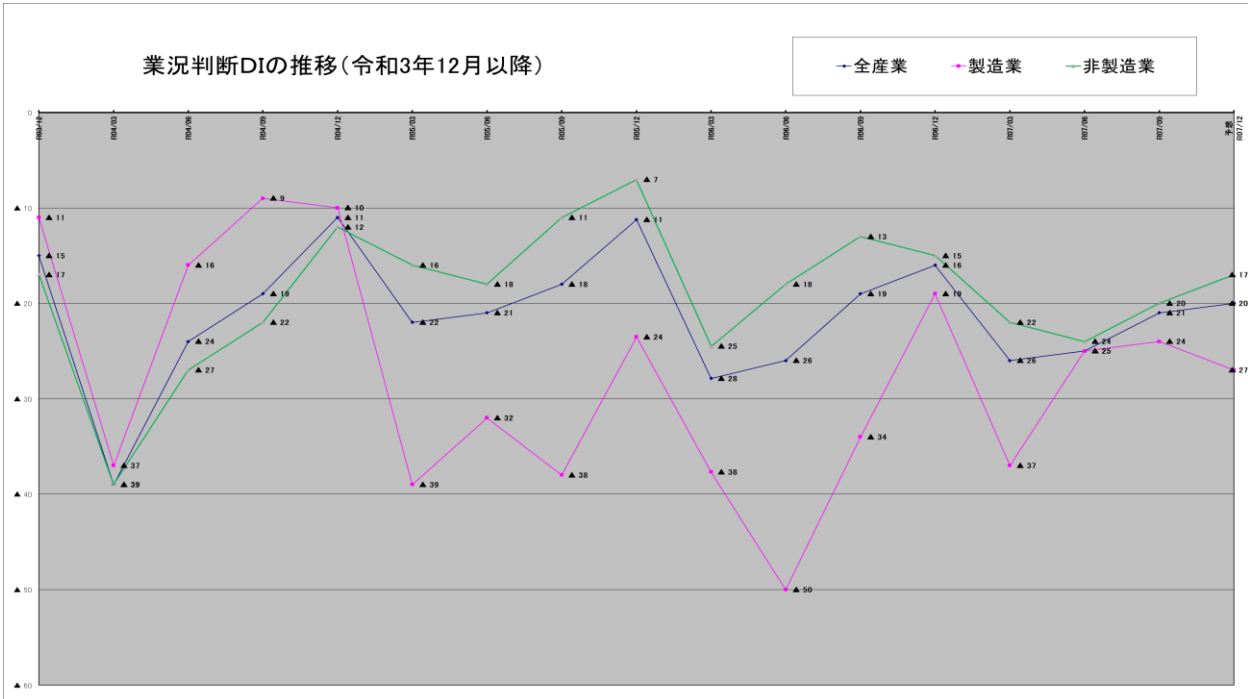
分析方法: 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める
構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断DI)
を中心に分析

※ DI(Diffusion Index)＝「良い・やや良い割合」―「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結
や解約を勧誘するものではありません。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が
その正確性および完全性を保証するものではありません。

◆◆◆概況◆◆◆

○当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における令和7年9月期の中小企業の景気動向を調査(対象取引先:280社)した結果、業況判断DIは全産業で▲21ポイントと前回調査(▲25)から4ポイント改善し、9月期予想(▲28)を7ポイント上回った。業種別では、小売業と建設業を除く5業種で改善し、不動産業においては令和5年9月期以来のプラスに転じる結果であった。



業況判断		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
全産業	良い	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	15.4	13.9
	悪い	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-36.5	-33.5
	DI	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲25	▲21	▲20
製造業	良い	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	16.9	15.5
	悪い	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-40.8	-42.3
	DI	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲27
卸売業	良い	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	22.7	18.2
	悪い	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-27.3	-31.8
	DI	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲14
小売業	良い	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	14.9	8.5
	悪い	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-31.9	-31.9
	DI	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲23
サービス業	良い	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	12.8	12.8
	悪い	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-28.2	-20.5
	DI	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲8
建設業	良い	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	15.1	18.9
	悪い	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-54.7	-41.5
	DI	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲23
不動産業	良い	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6	11.8
	悪い	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8	-23.5
	DI	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	▲12
運輸業	良い	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	5.9	5.9
	悪い	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-29.4	-17.6
	DI	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	▲12
(非製造業)	良い	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	14.9	13.3
	悪い	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-34.9	-30.3
	DI	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲24	▲20	▲17

仕入価格判断		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
全産業	上昇	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	54.1	53.4
	下降	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-3.8	-2.3
	DI	69	65	58	54	60	63	60	62	54	50	51
製造業	上昇	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	50.7	50.7
	下降	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-4.2	0.0
	DI	74	61	57	49	65	66	55	51	51	46	51
卸売業	上昇	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	63.6	59.1
	下降	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5	-9.1
	DI	67	50	39	33	30	70	65	64	36	59	50
小売業	上昇	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	59.6	48.9
	下降	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-4.3	-2.1
	DI	61	76	62	62	62	59	66	70	43	55	47
サービス業	上昇	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	64.1	66.7
	下降	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	0.0	0.0
	DI	74	59	50	50	64	68	74	69	69	64	67
建設業	上昇	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	52.8	56.6
	下降	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-5.7	-5.7
	DI	80	75	74	66	72	71	65	70	71	47	51
不動産業	上昇	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	17.6	23.5
	下降	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	0.0	0.0
	DI	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18	24
運輸業	上昇	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	58.8	58.8
	下降	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-5.9	0.0
	DI	71	82	59	53	56	59	53	88	69	53	59
(非製造業)	上昇	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	55.4	54.4
	下降	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-3.6	-3.1
	DI	67	67	58	55	58	62	62	66	55	52	51

○仕入価格判断は全産業で+50ポイントと前回調査(+54)を4ポイント下回り、2期間連続で下降した。業種別では卸売業と小売業で上昇したが、建設業と運輸業で大きく下降した。消費財の物価上昇が緩やかになったことに加え、エネルギーや燃料価格が落ち着いた影響が伺える結果であった。

在庫判断		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
全産業	過剰	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	8.6	7.2
	不足	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.2	-6.2
	DI	3	4	5	6	5	1	6	▲4	2	2	1
製造業	過剰	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	9.9	8.5
	不足	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-4.2	-4.2
	DI	8	9	6	13	11	13	14	1	4	6	4
卸売業	過剰	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	0.0	0.0
	不足	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5	0.0
	DI	21	21	22	8	17	13	17	5	0	▲5	0
小売業	過剰	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	6.4	2.1
	不足	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-8.5	-12.8
	DI	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2	▲11
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	5.8	5.8
	不足	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-9.6	-7.7
	DI	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	▲4	▲2
不動産業	過剰	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	29.4	29.4
	不足	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	0.0	0.0
	DI	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	29	29
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
(非製造業)	過剰	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.0	6.5
	不足	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-7.2	-7.2
	DI	1	2	4	2	1	▲5	1	▲7	1	1	▲1

○在庫判断は全産業では前回同様の+2ポイントとなった。業種別では卸売業、小売業、建設業でわずかにマイナス(在庫不足)であるものの、不動産業では大きくプラス(在庫過剰)であった。中古住宅に動きが出てきており、仕入を進める事業者が現れてきていることが要因となっている。

人手判断		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
全産業	過剰	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	7.5	6.4
	不足	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-33.2	-35.2
	DI	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲25	▲26	▲29
製造業	過剰	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.1	15.7
	不足	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-35.2	-35.7
	DI	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14	▲21	▲20
卸売業	過剰	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-27.3	-18.2
	DI	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲18	▲27	▲18
小売業	過剰	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	2.1	2.1
	不足	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-34.0	-36.2
	DI	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲32	▲34
サービス業	過剰	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	10.5	7.9
	不足	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-26.3	-26.3
	DI	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲16	▲18
建設業	過剰	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	7.5	3.8
	不足	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-32.1	-41.5
	DI	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲25	▲38
不動産業	過剰	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	0.0
	不足	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-23.5	-23.5
	DI	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲18	▲24
運輸業	過剰	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	不足	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-58.8	-64.7
	DI	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲56	▲59	▲65
(非製造業)	過剰	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	5.2	3.1
	不足	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-32.5	-35.1
	DI	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲28	▲27	▲32

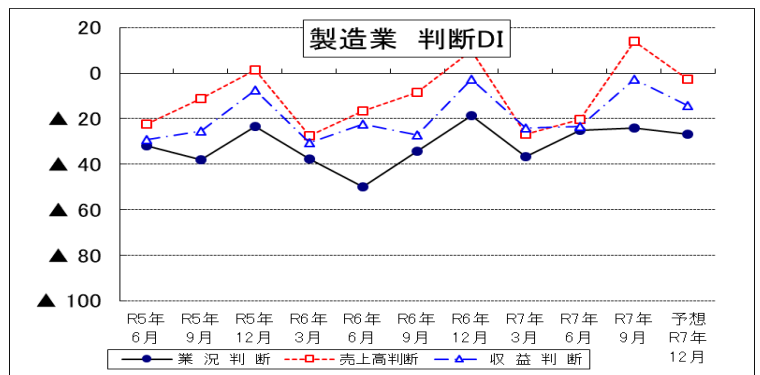
○人手判断は全産業で▲26ポイントと前回調査時(▲25)より1ポイント後退した。業種別では7業種中4業種で後退しているが、建設業では2期間連続で改善がみられた。これは受注量の減少に伴い人手に余剰が生じていることが背景として伺える。不足する人材としては、事務員やトラック運転手、自動車の整備士など様々な職種で人員・人材不足がみられる。

◆ ◆ ◆ 業種別 ◆ ◆ ◆

【製造業】

業況判断DIは▲24ポイントで前回(▲25)をわずかに上回った。売上判断(▲20→14)、収益判断(▲24→▲3)はともに改善がみられた。

生活関連品製造業においては食料品分野でわずかに改善しましたが、衣類製造などは消費者の節約志向など影響し、低調な状況が続いている。加工組立産業では一般機械器具や電気機械器具製造を中心に、設備投資や半導体関連需要の回復が進み、全体的に上向きの傾向がみられる。一方、素材産業は原材料価格の不安定さやコスト上昇により依然として低調な状況である。

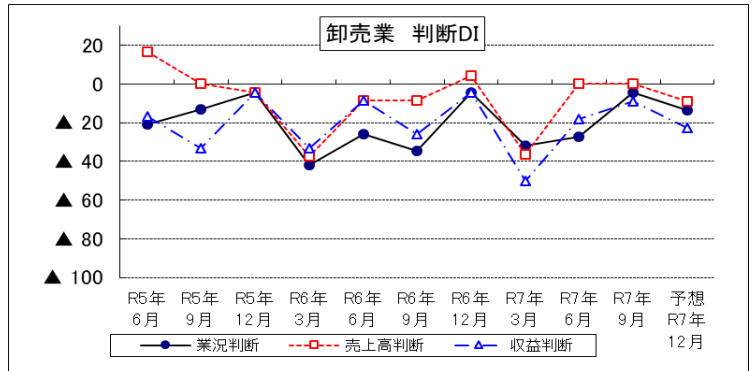


製造業	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲27
売上高判断	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	14	▲3
収益判断	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲3	▲14

【卸売業】

業況判断DIは▲5ポイントと前回(▲27)から大きく改善した。売上判断は変動なく、収益判断(▲18→▲9)は改善がみられた。

業種別では、本調査期間において後退した業種は見られず、特に農畜産物・水産物卸売業(▲17→±0)、食料飲食料卸売業(▲25→±0)などの飲食関係の業種において大きく改善が見られた。要因として猛暑による飲料売上の増加や黒潮大蛇行の収束などが追い風となったことが考えられる。

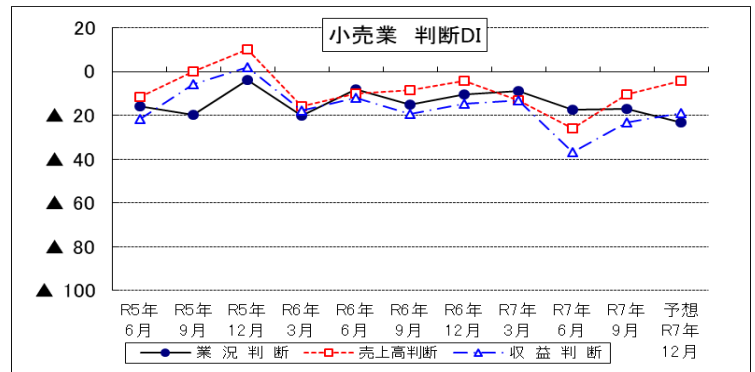


卸売業	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年 12月
業況判断	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲14
売上高判断	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	0	▲9
収益判断	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9	▲23

【小売業】

業況判断DIは前回同様▲17ポイントで推移している。売上判断(▲26→▲11)、収益判断(▲37→▲23)ともに改善がみられた。

業種別では、飲食料品小売業(▲20→+7)において改善しており、猛暑続きにより飲料や冷凍品の販売が上向いたことが要因として挙げられる。また自動車・自転車小売業(▲25→+20)においても改善がみられ、新車販売の増加により、中古車市場にも動きが見られてきたことが考えられる。一方、暑さが続き、秋服販売の不振により衣服・身のまわり品小売業(20→▲67)では後退、その他季節的な要因で燃料小売業も後退がみられた。

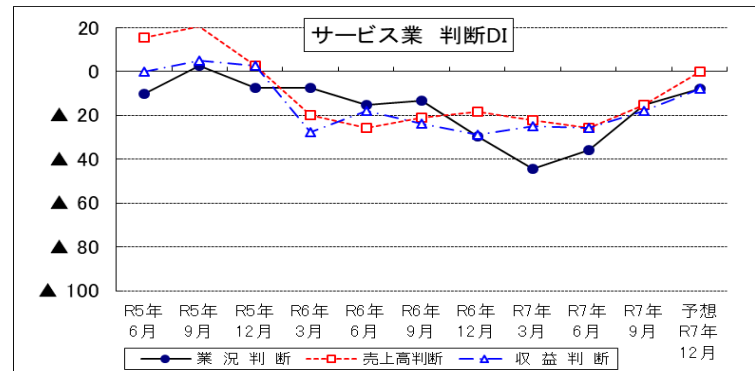


小売業	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年 12月
業況判断	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲23
売上高判断	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲11	▲4
収益判断	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲23	▲19

【サービス業】

業況判断DIは▲15ポイントで前回(▲36)より改善した。売上判断(▲26→▲15)収益判断(▲26→▲18)はともに改善がみられた。

業種別では、情報サービス・調査・広告業(▲50→▲100)を除き改善となった。、同業種については、ネット媒体の普及などが大きく影響しているものと考えられる。一方で旅館その他の宿泊所(▲50→▲13)では、改善が見られており、長期休暇による県外旅行者や卒業旅行、部活の合宿といった需要により、若干の改善がみられた。



サービス業	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年 12月
業況判断	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲8
売上高判断	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲15	0
収益判断	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲18	▲8

◆◆◆特別調査◆◆◆

～不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営～

問1.トランプ大統領就任後の米国の経済社会政策（関税等）のこれまでと今後の売上への影響について（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
これまで	1.大いに悪影響があった	7 2.6%	6 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	2.多少の悪影響があった	36 13.6%	14 19.7%	2 9.1%	7 14.9%	5 12.8%	4 7.5%	2 12.5%
	3.特に影響がなかった	172 64.9%	38 53.5%	15 68.2%	30 63.8%	27 69.2%	38 71.7%	13 81.3%
	4.むしろ良い影響があった	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	5.わからない	49 18.5%	13 18.3%	5 22.7%	10 21.3%	5 12.8%	11 20.8%	1 6.3%
合計	265 100.0%	71 100.0%	22 100.0%	47 100.0%	39 100.0%	53 100.0%	16 100.0%	17 100.0%
今後	6.大いに悪影響があると予想	10 3.8%	7 9.9%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%
	7.多少の悪影響があると予想	67 25.4%	20 28.2%	3 13.6%	15 31.9%	9 23.7%	14 26.4%	2 12.5%
	8.特に影響がないと予想	118 44.7%	25 35.2%	12 54.5%	19 40.4%	21 55.3%	24 45.3%	10 62.5%
	9.むしろ良い影響があると予想	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	10.わからない	68 25.8%	19 26.8%	6 27.3%	13 27.7%	7 18.4%	14 26.4%	4 25.0%
合計	264 100.0%	71 100.0%	22 100.0%	47 100.0%	38 100.0%	53 100.0%	16 100.0%	17 100.0%

トランプ大統領就任後における米国の経済対策に関する影響について調査したところ、これまでに
 においては、「1.大いに影響があった」および「2.多少の影響があった」の悪影響と回答した割合は
 16.2%に留まっており、「4.良い影響があった」と回答した企業は1社のみであった。今後の影響につ
 いては、「6.大いに影響があると予想」および「7.多少の影響があると予想」の悪影響を予想をしてい
 る企業は29.2%と3割程度であり、若干数の事業者で悪影響への懸念が伺える結果であった。

問2.中国経済の減速懸念がある中、間接的な事象も含め、自社に考えられる影響について（3つまで）（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
1.中国企業や個人向け売上の減少	10 3.8%	4 5.6%	2 9.1%	1 2.1%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	1 5.9%
2.中国と取引のある元請け企業からの受注減少	18 6.8%	11 15.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 2.6%	2 3.8%	0 0.0%	3 17.6%
3.中国からの輸入コストの上昇	22 8.3%	5 7.0%	2 9.1%	3 6.4%	3 7.7%	8 15.1%	0 0.0%	1 5.9%
4.中国製品との価格競争の激化	16 6.0%	4 5.6%	4 18.2%	5 10.6%	0 0.0%	3 5.7%	0 0.0%	0 0.0%
5.原材料・部品・商品などの調達難	39 14.7%	16 22.5%	0 0.0%	3 6.4%	3 7.7%	12 22.6%	1 6.3%	4 23.5%
6.売掛金回収のリスク増大	5 1.9%	1 1.4%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.6%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%
7.為替変動による収益の悪化	7 2.6%	1 1.4%	1 4.5%	1 2.1%	0 0.0%	2 3.8%	1 6.3%	1 5.9%
8.中国人労働者の増加	5 1.9%	0 0.0%	1 4.5%	1 2.1%	0 0.0%	1 1.9%	1 6.3%	1 5.9%
9.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.特に影響を見込んでいない	181 68.3%	40 56.3%	13 59.1%	34 72.3%	33 84.6%	38 71.7%	13 81.3%	10 58.8%
合計	303 265先	82 71先	24 22先	49 47先	41 39先	68 53先	18 16先	21 17先

中国経済の減速が自社に与える影響について調査したところ、約3割の企業で影響があると回答
 しており、中でも「5.原材料・部品・商品などの調達難」が最も回答割合が多く、次いで「3.中国からの
 輸入コストの上昇」となっている。業種別では、卸売業と小売業で「4.中国製品との価格競争の激
 化」を懸念する声が多く、悪影響の回答割合が多い製造業や運輸業では「2.中国との取引のあ
 る元請け企業からの受注減少」を懸念する事業者も多くみられた。

問3.為替相場（円ドル）の望ましい水準と物価上昇が経営にもたらす影響について（単位：先・％）

	全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
為替相場	1.現状より円高傾向が望ましい	79 30.0%	26 37.1%	7 31.8%	16 34.0%	8 21.1%	12 22.6%	3 18.8%
	2.現状程度が望ましい	22 8.4%	4 5.7%	2 9.1%	7 14.9%	1 2.6%	7 13.2%	1 6.3%
	3.現状より円安傾向が望ましい	15 5.7%	3 4.3%	2 9.1%	2 4.3%	4 10.5%	4 7.5%	0 0.0%
	4.自社には関係ない	76 28.9%	19 27.1%	5 22.7%	9 19.1%	15 39.5%	17 32.1%	6 37.5%
	5.わからない	71 27.0%	18 25.7%	6 27.3%	13 27.7%	10 26.3%	13 24.5%	6 37.5%
合計	263 100.0%	70 100.0%	22 100.0%	47 100.0%	38 100.0%	53 100.0%	16 100.0%	17 100.0%
物価上昇	6.良い影響をもたらしている	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.6%	1 1.9%	0 0.0%
	7.どちらともいえない	56 21.2%	18 25.4%	6 27.3%	9 19.1%	8 20.5%	8 15.4%	3 18.8%
	8.悪い影響をもたらしている	147 55.7%	41 57.7%	13 59.1%	25 53.2%	22 56.4%	31 59.6%	8 50.0%
	9.自社には関係ない	19 7.2%	8 11.3%	0 0.0%	2 4.3%	3 7.7%	4 7.7%	1 6.3%
	10.わからない	39 14.8%	4 5.6%	3 13.6%	10 21.3%	5 12.8%	8 15.4%	4 25.0%
合計	264 100.0%	71 100.0%	22 100.0%	47 100.0%	39 100.0%	52 100.0%	16 100.0%	17 100.0%

為替相場の望ましい水準と物価上昇が経営にもたらす影響について調査したところ、望ましい為替
 相場について、1～3の為替相場の変化に対する回答を行った企業は全体の44.1%で、うち「1.現状よ
 り円高が望ましい」と回答した企業割合が最も多く、7割弱（全体の30%）の回答であった。

物価上昇については、半数以上の企業で「8.悪い影響をもたらしている」と回答しており、「6.良い影
 響をもたらしている」と回答した企業は1.1%とごくわずかであった。

問4.不透明感が増す経済社会情勢を受け、今後見直したい取組みについて (3つまで)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.事業の多角化	40	15.2%	10	14.1%	4	19.0%	7	14.9%	5	13.2%	9	17.0%	3	18.8%	2	11.8%
2.新規顧客の開拓	107	40.7%	36	50.7%	4	19.0%	15	31.9%	17	44.7%	19	35.8%	9	56.3%	7	41.2%
3.既存顧客との関係強化	102	38.8%	31	43.7%	7	33.3%	19	40.4%	13	34.2%	23	43.4%	2	12.5%	7	41.2%
4.新商品・サービスの開発	45	17.1%	18	25.4%	5	23.8%	13	27.7%	5	13.2%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
5.デジタル化の推進	34	12.9%	8	11.3%	1	4.8%	5	10.6%	7	18.4%	9	17.0%	2	12.5%	2	11.8%
6.従業員教育の強化	68	25.9%	23	32.4%	1	4.8%	9	19.1%	8	21.1%	20	37.7%	2	12.5%	5	29.4%
7.資金繰りの見直し	53	20.2%	16	22.5%	1	4.8%	11	23.4%	6	15.8%	11	20.8%	2	12.5%	6	35.3%
8.コスト削減	96	36.5%	28	39.4%	9	42.9%	16	34.0%	18	47.4%	11	20.8%	6	37.5%	8	47.1%
9.その他	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
10.特にない	21	8.0%	3	4.2%	4	19.0%	3	6.4%	3	7.9%	5	9.4%	2	12.5%	1	5.9%
合計	568	263先	173	71先	36	21先	98	47先	82	38先	113	53先	28	16先	38	17先

不透明感が増す経済情勢の中、今後見直したい取組みについて調査したところ、「2.新規顧客の開拓」が40.7%と最も多く、次いで「3.既存顧客との関係強化」が38.8%の回答と、顧客との取引を意識した回答が多くみられた。その他では「8.コスト削減」が36.5%の回答であり、卸売業、サービス業、運輸業で最も回答割合が多くなっている。

問5.不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて (3つまで)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.担当者の訪問回数の増加	24	9.2%	7	10.0%	0	0.0%	4	8.7%	3	7.9%	7	13.5%	1	6.7%	2	11.8%
2.担当者の訪問時の滞在時間の延長	10	3.8%	2	2.9%	2	9.1%	1	2.2%	1	2.6%	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
3.担当者交代時の丁寧な引継ぎ	40	15.4%	11	15.7%	3	13.6%	8	17.4%	6	15.8%	7	13.5%	2	13.3%	3	17.6%
4.担当者の頻繁な人事異動がないこと	73	28.1%	25	35.7%	3	13.6%	16	34.8%	8	21.1%	10	19.2%	5	33.3%	6	35.3%
5.支店窓口での相談機能の強化	25	9.6%	4	5.7%	3	13.6%	6	13.0%	5	13.2%	3	5.8%	3	20.0%	1	5.9%
6.インターネットバンキング等非対面チャネルの充実	15	5.8%	3	4.3%	3	13.6%	2	4.3%	4	10.5%	2	3.8%	1	6.7%	0	0.0%
7.金融機関の本部専任者・外部専門家による支援	47	18.1%	14	20.0%	5	22.7%	9	19.6%	3	7.9%	11	21.2%	3	20.0%	2	11.8%
8.要望に対する迅速な対応	126	48.5%	32	45.7%	9	40.9%	21	45.7%	16	42.1%	29	55.8%	10	66.7%	9	52.9%
9.その他	6	2.3%	2	2.9%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
10.特に期待していない	33	12.7%	11	15.7%	5	22.7%	4	8.7%	5	13.2%	5	9.6%	1	6.7%	2	11.8%
合計	399	260先	111	70先	33	22先	72	46先	51	38先	81	52先	26	15先	25	17先

不透明感が増す経済情勢の中、地域金融機関の体制面で望むことについて調査したところ、「8.要望に対する迅速な対応」が48.5%と最も多く、変化の速い経済情勢の中におけるスピード感のある対応を求める事業者が多いことが伺える。また「4.担当者の頻繁な人事異動がないこと」が28.1%、「3.担当者交代時の丁寧な引継ぎ」15.4%など、人事異動に関しての要望も多く見受けられた。

設備投資と借入の動向

(資料1)

(1) 設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	運輸業
前回調査	▲ 9	▲ 4	▲ 4	▲ 15	▲ 5	▲ 15	▲ 19
今回調査	▲ 10	▲ 9	▲ 10	▲ 9	▲ 5	▲ 13	▲ 18
(次回予想)	(▲ 9)	(▲ 6)	(▲ 8)	(▲ 9)	(▲ 5)	(▲ 13)	(▲ 20)

(2) 設備投資実績(7~9月)

(単位:%)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	1.3	2.6	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	5.4	4.0	4.2	5.9	0.0
機械・設備の新・増設	6.7	6.4	5.8	7.4	4.8	4.5	—	—	5.4	5.4	18.0	12.5	0.0	5.9
機械・設備の更改	8.8	7.7	10.1	8.8	9.5	9.1	—	—	16.2	16.2	8.0	8.3	11.8	0.0
事務機器	7.9	5.1	7.2	4.4	4.8	0.0	13.3	7.0	5.4	5.4	10.0	8.3	0.0	0.0
車輜	11.3	8.1	10.1	2.9	23.8	18.2	8.9	7.0	5.4	0.0	8.0	12.5	29.4	23.5
その他	0.8	0.4	1.4	1.5	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施せず	72.0	75.7	73.9	79.4	66.7	68.2	82.2	86.0	70.3	78.4	70.0	66.7	52.9	64.7

(3) 設備投資の予定(10~12月)

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	2.1	3.4	5.6	1.5	0.0	4.5	0.0	2.3	0.0	5.3	2.0	4.2	0.0	6.3
機械・設備の新・増設	5.4	6.0	7.0	9.0	4.8	0.0	—	—	5.4	7.9	8.0	10.4	6.3	0.0
機械・設備の更改	6.2	7.7	11.3	7.5	0.0	13.6	—	—	10.8	13.2	4.0	8.3	6.3	6.3
事務機器	7.9	7.7	5.6	3.0	9.5	4.5	8.7	14.0	2.7	7.9	12.0	10.4	12.5	6.3
車輜	5.4	7.7	2.8	6.0	9.5	13.6	6.5	2.3	2.7	0.0	4.0	10.4	18.8	31.3
その他	1.7	0.4	2.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
実施予定なし	77.2	73.5	71.8	79.1	76.2	68.2	82.6	83.7	81.1	68.4	78.0	70.8	75.0	50.0

(4) 借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		サービス業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	19.2	19.6	21.1	16.2	18.2	22.7	23.4	19.6	15.4	18.4	13.5	16.7	23.5	25.0	23.5	35.3
借入予定あり	18.4	19.2	19.7	16.2	18.2	27.3	21.7	15.2	0.0	10.5	25.5	24.5	17.6	20.0	23.5	35.3

原材料・仕入実績と販売・請負価格実績

(資料2)

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入 価格実績	上昇	50.7	53.3	63.6	59.6	64.1	52.8	17.6	58.8	54.1	55.4
	下降	4.2	6.7	4.5	4.3	0.0	5.7	0.0	5.9	3.8	3.6
DI		46	47	59	55	64	47	18	53	50	52

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負 価格実績	上昇	12.7	13.3	40.9	40.4	28.2	22.6	17.6	17.6	24.8	29.2
	下降	1.4	6.7	4.5	2.1	2.6	22.6	5.9	0.0	6.4	8.2
DI		11	7	36	38	26	0	12	18	18	21

経営上の問題点と重点施策(上位3項目)

業種	<経営上の問題点>				<当面の重点経営課題>			
	順位	(前回)	項目	比率	順位	(前回)	項目	比率
製造業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	59.1%	1位	(1位)	販路を広げる	53.5%
	2位	(2位)	原材料高	30.9%	2位	(2位)	経費を節減する	49.2%
	3位	-	人手不足	29.5%	3位	(3位)	人材を確保する	36.6%
卸売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	36.3%	1位	(1位)	経費を節減する	59.0%
	2位	(3位)	同業者間の競争の激化	31.8%	2位	(2位)	販路を広げる	27.2%
	2位	(2位)	仕入先からの値上げ要請	31.8%	2位	-	情報力を強化する	27.2%
小売業	1位	(1位)	売上の停滞・減少	53.1%	2位	(3位)	人材を確保する	27.2%
	2位	(2位)	利幅の縮小	38.2%	1位	(1位)	経費を節減する	48.9%
	3位	(3位)	人手不足	31.9%	2位	(2位)	品揃えを改善する	29.7%
サービス業	1位	(2位)	材料価格の上昇	53.8%	2位	-	売れ筋商品を取扱う	29.7%
	2位	(1位)	売上の停滞・減少	48.7%	1位	(1位)	経費を節減する	61.5%
	3位	(3位)	人件費の増加	23.0%	2位	(2位)	販路を広げる	38.4%
建設業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	48.0%	3位	-	人材を確保する	20.5%
	1位	(1位)	材料価格の上昇	48.0%	1位	(3位)	販路を広げる	48.0%
	3位	(3位)	人手不足	36.5%	2位	(3位)	人材を確保する	46.1%
不動産業	1位	(2位)	売上の停滞・減少	35.2%	3位	(1位)	経費を節減する	42.3%
	1位	(1位)	利幅の縮小	35.2%	1位	(1位)	経費を節減する	58.8%
	3位	-	商品物件の不足	23.5%	2位	(2位)	販路を広げる	29.4%
	3位	(3位)	商品物件の高騰	23.5%	2位	-	提携先を見つける	29.4%
運輸業	1位	(2位)	材料価格の上昇	70.5%	2位	(2位)	不動産の有効活用を図る	29.4%
	2位	(2位)	人手不足	52.9%	1位	(1位)	人材を確保する	76.4%
	3位	(3位)	人件費の増加	47.0%	2位	(2位)	経費を節減する	58.8%
				3位	(3位)	労働条件を改善する	29.4%	

業種別主要DIの推移

(資料3)

(単位:%)

製造業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	16.9	15.5
	悪い	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-40.8	-42.3
	DI	▲ 32	▲ 38	▲ 24	▲ 38	▲ 50	▲ 34	▲ 19	▲ 37	▲ 25	▲ 24	▲ 27
売上高判断	増加	23.6	28.2	33.8	21.7	26.4	30.0	38.0	19.7	26.1	33.8	26.8
	減少	-45.8	-39.4	-32.4	-49.3	-43.1	-38.6	-28.2	-46.5	-46.4	-19.7	-29.6
	DI	▲ 22	▲ 11	1	▲ 28	▲ 17	▲ 9	10	▲ 27	▲ 20	14	▲ 3
収益判断	増加	20.8	19.7	27.9	17.4	25.0	17.1	25.4	23.9	23.5	25.4	18.3
	減少	-50.0	-45.1	-35.3	-47.8	-47.2	-44.3	-28.2	-47.9	-47.1	-28.2	-32.4
	DI	▲ 29	▲ 25	▲ 7	▲ 30	▲ 22	▲ 27	▲ 3	▲ 24	▲ 24	▲ 3	▲ 14
原材料価格判断	上昇	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	50.7	50.7
	下降	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-4.2	0.0
	DI	74	61	57	49	65	66	55	51	51	46	51
在庫判断	過剰	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	9.9	8.5
	不足	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-4.2	-4.2
	DI	8	9	6	13	11	13	14	1	4	6	4
資金繰り判断	楽	8.3	8.6	5.9	7.2	6.9	5.7	7.0	8.5	1.4	5.6	2.8
	苦しい	-31.9	-31.4	-29.4	-30.4	-34.7	-32.9	-26.8	-36.6	-30.4	-29.6	-32.4
	DI	▲ 24	▲ 23	▲ 24	▲ 23	▲ 28	▲ 27	▲ 20	▲ 28	▲ 29	▲ 24	▲ 30
人手判断	過剰	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.1	15.7
	不足	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-35.2	-35.7
	DI	▲ 24	▲ 27	▲ 34	▲ 25	▲ 13	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 14	▲ 21	▲ 20
設備状況判断	過剰	7.0	11.4	8.8	15.9	15.3	5.8	8.5	15.7	13.4	11.6	11.6
	不足	-23.9	-21.4	-20.6	-20.3	-20.8	-20.3	-19.7	-20.0	-17.9	-20.3	-17.4
	DI	▲ 17	▲ 10	▲ 12	▲ 4	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 6
前年比売上高	増加	34.7	29.6	32.4	21.7	31.0	28.6	25.4	21.1	29.0	31.0	
	減少	-34.7	-32.4	-41.2	-52.2	-42.3	-44.3	-43.7	-52.1	-40.6	-33.8	
	DI	0	▲ 3	▲ 9	▲ 30	▲ 11	▲ 16	▲ 18	▲ 31	▲ 12	▲ 3	
前年比収益	増加	30.6	23.9	25.0	20.3	23.9	25.7	19.7	19.7	23.2	29.6	
	減少	-40.3	-45.1	-44.1	-58.0	-46.5	-42.9	-50.7	-52.1	-46.4	-32.4	
	DI	▲ 10	▲ 21	▲ 19	▲ 38	▲ 23	▲ 17	▲ 31	▲ 32	▲ 23	▲ 3	

卸売業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	22.7	18.2
	悪い	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-27.3	-31.8
	DI	▲ 21	▲ 13	▲ 4	▲ 42	▲ 26	▲ 35	▲ 4	▲ 32	▲ 27	▲ 5	▲ 14
売上高判断	増加	45.8	25.0	26.1	16.7	34.8	21.7	26.1	13.6	27.3	27.3	22.7
	減少	-29.2	-25.0	-30.4	-54.2	-43.5	-30.4	-21.7	-50.0	-27.3	-27.3	-31.8
	DI	17	0	▲ 4	▲ 38	▲ 9	▲ 9	4	▲ 36	0	0	▲ 9
収益判断	増加	25.0	16.7	17.4	12.5	30.4	13.0	21.7	4.5	18.2	13.6	13.6
	減少	-41.7	-50.0	-21.7	-45.8	-39.1	-39.1	-26.1	-54.5	-36.4	-22.7	-36.4
	DI	▲ 17	▲ 33	▲ 4	▲ 33	▲ 9	▲ 26	▲ 4	▲ 50	▲ 18	▲ 9	▲ 23
仕入価格判断	上昇	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	63.6	59.1
	下降	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5	-9.1
	DI	67	50	39	33	30	70	65	64	36	59	50
在庫判断	過剰	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	0.0	0.0
	不足	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5	0.0
	DI	21	21	22	8	17	13	17	5	0	▲ 5	0
資金繰り判断	楽	16.7	8.3	13.0	8.3	13.0	8.7	8.7	4.5	4.5	13.6	9.1
	苦しい	-16.7	-25.0	-8.7	-20.8	-13.0	-13.0	-4.3	-22.7	-27.3	-18.2	-18.2
	DI	0	▲ 17	4	▲ 13	0	▲ 4	4	▲ 18	▲ 23	▲ 5	▲ 9
人手判断	過剰	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-27.3	-18.2
	DI	▲ 25	▲ 17	▲ 26	▲ 25	▲ 4	▲ 13	▲ 26	▲ 23	▲ 18	▲ 27	▲ 18
設備状況判断	過剰	0.0	0.0	0.0	4.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-4.2	-4.2	-4.3	-12.5	-8.7	-13.0	-13.0	0.0	-4.5	-4.5	-4.5
	DI	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 13	▲ 13	0	▲ 5	▲ 5	▲ 5
前年比売上高	増加	33.3	37.5	47.8	20.8	26.1	17.4	34.8	31.8	36.4	22.7	
	減少	-33.3	-33.3	-30.4	-37.5	-47.8	-52.2	-30.4	-36.4	-22.7	-27.3	
	DI	0	4	17	▲ 17	▲ 22	▲ 35	4	▲ 5	14	▲ 5	
前年比収益	増加	25.0	29.2	30.4	12.5	21.7	13.0	30.4	22.7	27.3	22.7	
	減少	-45.8	-45.8	-26.1	-41.7	-47.8	-47.8	-30.4	-31.8	-22.7	-22.7	
	DI	▲ 21	▲ 17	4	▲ 29	▲ 26	▲ 35	0	▲ 9	5	0	

業種別主要DIの推移

(資料3)

小売業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	14.9	8.5
	悪い	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-31.9	-31.9
	DI	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲23
売上高判断	増加	29.4	29.4	42.0	24.0	28.0	30.4	29.8	28.3	19.6	27.7	27.7
	減少	-41.2	-29.4	-32.0	-40.0	-38.0	-39.1	-34.0	-41.3	-45.7	-38.3	-31.9
	DI	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲11	▲4
収益判断	増加	23.5	27.5	38.0	20.0	28.0	23.9	23.4	26.1	13.0	17.0	14.9
	減少	-45.1	-33.3	-36.0	-38.0	-40.0	-43.5	-38.3	-39.1	-50.0	-40.4	-34.0
	DI	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲23	▲19
仕入価格判断	上昇	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	59.6	48.9
	下降	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-4.3	-2.1
	DI	61	76	62	62	62	59	66	70	43	55	47
在庫判断	過剰	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	6.4	2.1
	不足	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-8.5	-12.8
	DI	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2	▲11
資金繰り判断	楽	13.7	5.9	10.0	10.0	6.0	6.5	8.5	4.3	8.7	6.4	6.4
	苦しい	-13.7	-19.6	-16.0	-18.0	-22.0	-21.7	-23.4	-30.4	-30.4	-23.4	-21.3
	DI	0	▲14	▲6	▲8	▲16	▲15	▲15	▲26	▲22	▲17	▲15
人手判断	過剰	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	2.1	2.1
	不足	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-34.0	-36.2
	DI	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲32	▲34
設備状況判断	過剰	2.0	7.8	6.0	6.0	2.0	4.4	2.1	4.3	4.3	6.4	6.5
	不足	-25.5	-19.6	-22.0	-16.0	-18.0	-20.0	-19.1	-13.0	-19.6	-14.9	-15.2
	DI	▲24	▲12	▲16	▲10	▲16	▲16	▲17	▲9	▲15	▲9	▲9
前年比売上高	増加	29.4	29.4	32.0	36.0	38.0	32.6	29.8	31.1	28.3	21.3	
	減少	-29.4	-35.3	-44.0	-22.0	-32.0	-37.0	-34.0	-24.4	-45.7	-31.9	
	DI	0	▲6	▲12	14	6	▲4	▲4	7	▲17	▲11	
前年比収益	増加	23.5	21.6	26.0	26.0	30.0	28.3	23.4	24.4	13.0	10.6	
	減少	-33.3	-45.1	-50.0	-32.0	-34.0	-41.3	-36.2	-26.7	-50.0	-40.4	
	DI	▲10	▲24	▲24	▲6	▲4	▲13	▲13	▲2	▲37	▲30	

サービス業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	12.8	12.8
	悪い	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-28.2	-20.5
	DI	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲8
売上高判断	増加	46.2	43.6	30.0	15.0	20.5	21.1	18.4	25.0	23.1	15.4	20.5
	減少	-30.8	-23.1	-27.5	-35.0	-46.2	-42.1	-36.8	-47.2	-48.7	-30.8	-20.5
	DI	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲15	0
収益判断	増加	31.6	33.3	30.0	12.5	20.5	15.8	10.5	22.2	20.5	12.8	12.8
	減少	-31.6	-28.2	-27.5	-40.0	-38.5	-39.5	-39.5	-47.2	-46.2	-30.8	-20.5
	DI	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲18	▲8
材料価格判断	上昇	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	64.1	66.7
	下降	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	0.0	0.0
	DI	74	59	50	50	64	68	74	69	69	64	67
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	7.7	7.7	7.5	7.5	5.1	2.7	5.3	2.8	5.1	7.7	7.7
	苦しい	-30.8	-33.3	-27.5	-32.5	-23.1	-32.4	-31.6	-27.8	-30.8	-28.2	-30.8
	DI	▲23	▲26	▲20	▲25	▲18	▲30	▲26	▲25	▲26	▲21	▲23
人手判断	過剰	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	10.5	7.9
	不足	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-26.3	-26.3
	DI	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲16	▲18
設備状況判断	過剰	10.3	5.1	2.5	5.0	5.3	5.3	5.3	5.6	2.6	7.7	7.7
	不足	-17.9	-20.5	-17.5	-20.0	-26.3	-26.3	-31.6	-19.4	-17.9	-20.5	-20.5
	DI	▲8	▲15	▲15	▲15	▲21	▲21	▲26	▲14	▲15	▲13	▲13
前年比売上高	増加	41.0	35.9	35.0	27.5	23.1	21.1	21.1	22.2	23.1	20.5	
	減少	-35.9	-28.2	-40.0	-22.5	-38.5	-44.7	-47.4	-47.2	-53.8	-33.3	
	DI	5	8	▲5	5	▲15	▲24	▲26	▲25	▲31	▲13	
前年比収益	増加	28.2	30.8	32.5	25.0	17.9	10.5	10.5	19.4	17.9	20.5	
	減少	-35.9	-33.3	-40.0	-27.5	-33.3	-47.4	-47.4	-47.2	-53.8	-35.9	
	DI	▲8	▲3	▲8	▲3	▲15	▲37	▲37	▲28	▲36	▲15	

業種別主要DIの推移

(資料3)

建設業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	15.1	18.9
	悪い	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-54.7	-41.5
	DI	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲23
売上高判断	増加	16.7	25.5	24.5	22.6	15.1	36.5	31.4	25.9	18.4	15.1	26.4
	減少	-42.6	-30.9	-26.4	-47.2	-49.1	-30.8	-35.3	-40.7	-55.1	-50.9	-39.6
	DI	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲36	▲13
収益判断	増加	18.5	16.4	30.2	18.9	13.2	21.2	29.4	18.5	18.4	11.3	17.0
	減少	-46.3	-30.9	-37.7	-49.1	-54.7	-30.8	-33.3	-50.0	-51.0	-47.2	-37.7
	DI	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲36	▲21
材料価格判断	上昇	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	52.8	56.6
	下降	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-5.7	-5.7
	DI	80	75	74	66	72	71	65	70	71	47	51
在庫判断	過剰	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	5.8	5.8
	不足	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-9.6	-7.7
	DI	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	▲4	▲2
資金繰り判断	楽	11.1	9.1	9.4	13.2	15.1	13.5	5.9	7.5	10.2	5.7	3.8
	苦しい	-18.5	-16.4	-15.1	-15.1	-20.8	-21.2	-15.7	-17.0	-18.4	-26.4	-24.5
	DI	▲7	▲7	▲6	▲2	▲6	▲8	▲10	▲9	▲8	▲21	▲21
人手判断	過剰	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	7.5	3.8
	不足	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-32.1	-41.5
	DI	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲25	▲38
設備状況判断	過剰	0.0	3.6	1.9	1.9	3.8	3.8	3.9	3.7	6.1	3.8	3.9
	不足	-7.4	-10.9	-7.5	-13.2	-9.4	-9.6	-7.8	-3.7	-10.2	-13.5	-11.8
	DI	▲7	▲7	▲6	▲11	▲6	▲6	▲4	0	▲4	▲10	▲8
前年比売上高	増加	25.9	32.7	22.6	17.0	11.3	21.2	31.4	22.2	28.6	18.9	
	減少	-37.0	-30.9	-39.6	-58.5	-56.6	-42.3	-37.3	-48.1	-53.1	-52.8	
	DI	▲11	2	▲17	▲42	▲45	▲21	▲6	▲26	▲24	▲34	
前年比収益	増加	22.2	25.5	22.6	20.8	11.3	17.3	25.5	20.4	26.5	18.9	
	減少	-44.4	-36.4	-39.6	-58.5	-50.9	-36.5	-43.1	-50.0	-51.0	-50.9	
	DI	▲22	▲11	▲17	▲38	▲40	▲19	▲18	▲30	▲24	▲32	

不動産業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6	11.8
	悪い	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8	-23.5
	DI	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	▲12
売上高判断	増加	17.6	11.8	18.8	25.0	26.7	28.6	12.5	17.6	17.6	17.6	17.6
	減少	-17.6	-11.8	-37.5	-43.8	-20.0	-21.4	-37.5	-23.5	-23.5	-35.3	-23.5
	DI	0	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲18	▲6
収益判断	増加	23.5	17.6	12.5	25.0	26.7	28.6	6.3	11.8	5.9	17.6	17.6
	減少	-17.6	-11.8	-25.0	-31.3	-13.3	-21.4	-31.3	-23.5	-29.4	-29.4	-29.4
	DI	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲12	▲12
仕入価格判断	上昇	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	17.6	23.5
	下降	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	0.0	0.0
	DI	24	35	38	44	27	7	19	24	18	18	24
在庫判断	過剰	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	29.4	29.4
	不足	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	0.0	0.0
	DI	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	29	29
資金繰り判断	楽	5.9	0.0	0.0	18.8	6.7	7.1	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	苦しい	-17.6	-11.8	-18.8	-31.3	-20.0	-35.7	-31.3	-35.3	-35.3	-17.6	-23.5
	DI	▲12	▲12	▲19	▲13	▲13	▲29	▲31	▲29	▲35	▲18	▲24
人手判断	過剰	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	0.0
	不足	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-23.5	-23.5
	DI	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲18	▲24
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	17.6	5.9	18.8	31.3	13.3	35.7	12.5	23.5	23.5	17.6	
	減少	-23.5	-17.6	-25.0	-37.5	-40.0	-21.4	-31.3	-23.5	-29.4	-29.4	
	DI	▲6	▲12	▲6	▲6	▲27	14	▲19	0	▲6	▲12	
前年比収益	増加	23.5	5.9	18.8	25.0	13.3	35.7	12.5	17.6	17.6	17.6	
	減少	-29.4	-23.5	-31.3	-37.5	-40.0	-14.3	-31.3	-29.4	-23.5	-29.4	
	DI	▲6	▲18	▲13	▲13	▲27	21	▲19	▲12	▲6	▲12	

業種別主要DIの推移

(資料3)

運輸業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	5.9	5.9
	悪い	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-29.4	-17.6
	DI	▲ 47	▲ 59	▲ 47	▲ 53	▲ 31	▲ 6	▲ 12	▲ 31	▲ 38	▲ 24	▲ 12
売上高判断	増加	17.6	23.5	29.4	5.9	31.3	41.2	58.8	0.0	50.0	29.4	23.5
	減少	-29.4	-29.4	-41.2	-52.9	-31.3	-17.6	-29.4	-50.0	-31.3	-35.3	-11.8
	DI	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 47	0	24	29	▲ 50	19	▲ 6	12
収益判断	増加	11.8	17.6	23.5	5.9	18.8	23.5	41.2	0.0	18.8	29.4	17.6
	減少	-47.1	-52.9	0.0	-70.6	-31.3	-23.5	-29.4	-68.8	-50.0	-35.3	-11.8
	DI	▲ 35	▲ 35	24	▲ 65	▲ 13	0	12	▲ 69	▲ 31	▲ 6	6
材料価格判断	上昇	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	58.8	58.8
	下降	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-5.9	0.0
	DI	71	82	59	53	56	59	53	88	69	53	59
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	苦しい	-52.9	-47.1	-41.2	-58.8	-43.8	-41.2	-41.2	-43.8	-31.3	-41.2	-29.4
	DI	▲ 53	▲ 41	▲ 35	▲ 59	▲ 44	▲ 41	▲ 41	▲ 44	▲ 31	▲ 41	▲ 29
人手判断	過剰	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	不足	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-58.8	-64.7
	DI	▲ 41	▲ 41	▲ 47	▲ 35	▲ 50	▲ 59	▲ 82	▲ 56	▲ 56	▲ 59	▲ 65
設備状況判断	過剰	5.9	5.9	11.8	29.4	6.3	11.8	0.0	12.5	6.3	5.9	6.7
	不足	-11.8	-17.6	-11.8	-23.5	-37.5	-35.3	-35.3	-31.3	-25.0	-23.5	-26.7
	DI	▲ 6	▲ 12	0	6	▲ 31	▲ 24	▲ 35	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 20
前年比売上高	増加	31.3	29.4	17.6	35.3	31.3	47.1	41.2	31.3	50.0	35.3	
	減少	-37.5	-35.3	-41.2	-41.2	-43.8	-29.4	-23.5	-18.8	-31.3	-23.5	
	DI	▲ 6	▲ 6	▲ 24	▲ 6	▲ 13	18	18	13	19	12	
前年比収益	増加	12.5	23.5	17.6	35.3	25.0	41.2	41.2	37.5	37.5	29.4	
	減少	-43.8	-64.7	-52.9	-47.1	-37.5	-29.4	-35.3	-31.3	-25.0	-23.5	
	DI	▲ 31	▲ 41	▲ 35	▲ 12	▲ 13	12	6	6	13	6	

全産業		R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	予想 R7年12月
業況判断	良い	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	15.4	13.9
	悪い	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-36.5	-33.5
	DI	▲ 21	▲ 18	▲ 11	▲ 28	▲ 26	▲ 19	▲ 16	▲ 26	▲ 25	▲ 21	▲ 20
売上高判断	増加	27.7	28.5	31.1	20.1	24.6	30.0	31.2	21.4	24.0	24.4	24.8
	減少	-38.0	-29.9	-31.1	-45.4	-41.8	-34.6	-31.9	-43.5	-44.2	-33.5	-29.3
	DI	▲ 10	▲ 1	0	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 1	▲ 22	▲ 20	▲ 9	▲ 5
収益判断	増加	22.3	21.9	28.5	16.7	22.8	19.6	23.2	19.1	18.3	18.0	16.2
	減少	-42.9	-36.5	-30.7	-45.4	-42.5	-37.7	-32.7	-46.9	-46.3	-34.6	-30.8
	DI	▲ 21	▲ 15	▲ 2	▲ 29	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 28	▲ 28	▲ 17	▲ 15
仕入・原材料 価格判断	上昇	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	54.1	53.4
	下降	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-3.8	-2.3
	DI	69	65	58	54	60	63	60	62	54	50	51
在庫判断	過剰	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	8.6	7.2
	不足	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.2	-6.2
	DI	3	4	5	6	5	1	6	▲ 4	2	2	1
資金繰り判断	楽	9.9	7.3	7.9	9.3	8.2	6.9	6.1	5.7	5.0	6.0	4.5
	苦しい	-24.8	-25.6	-22.1	-26.4	-25.7	-27.4	-24.0	-29.5	-28.3	-26.7	-26.7
	DI	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 18	▲ 24	▲ 23	▲ 21	▲ 22
人手判断	過剰	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	7.5	6.4
	不足	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-33.2	-35.2
	DI	▲ 29	▲ 30	▲ 36	▲ 30	▲ 25	▲ 32	▲ 31	▲ 30	▲ 25	▲ 26	▲ 29
設備状況判断	過剰	4.3	6.6	5.2	9.1	7.1	4.9	4.5	7.8	6.7	6.9	7.0
	不足	-17.2	-16.8	-15.5	-17.4	-18.7	-19.3	-19.4	-13.9	-15.9	-16.7	-15.7
	DI	▲ 13	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 6	▲ 9	▲ 10	▲ 9
前年比売上高	増加	31.5	30.3	30.3	25.7	25.8	27.3	27.8	24.9	29.5	24.1	
	減少	-33.7	-31.4	-39.3	-40.5	-43.1	-41.2	-38.0	-40.6	-43.0	-35.7	
	DI	▲ 2	▲ 1	▲ 9	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 12	
前年比収益	増加	25.3	24.1	25.5	22.7	21.0	22.7	22.1	21.8	22.1	21.4	
	減少	-39.2	-41.6	-41.9	-45.4	-42.3	-40.0	-42.2	-42.1	-44.2	-36.5	
	DI	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 23	▲ 21	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 22	▲ 15	

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

(資料4)

問1.トランプ大統領就任後の米国の経済社会政策（関税等）のこれまでと今後の売上への影響について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
これまで	1.大いに悪影響があった	7	2.6%	6	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2.多少の悪影響があった	36	13.6%	14	19.7%	2	9.1%	7	14.9%	5	12.8%	4	7.5%	2	12.5%	2	11.8%
	3.特に影響がなかった	172	64.9%	38	53.5%	15	68.2%	30	63.8%	27	69.2%	38	71.7%	13	81.3%	11	64.7%
	4.むしろ良い影響があった	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5.わからない	49	18.5%	13	18.3%	5	22.7%	10	21.3%	5	12.8%	11	20.8%	1	6.3%	4	23.5%
合計		265	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
今後	6.大いに悪影響があると予想	10	3.8%	7	9.9%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
	7.多少の悪影響があると予想	67	25.4%	20	28.2%	3	13.6%	15	31.9%	9	23.7%	14	26.4%	2	12.5%	4	23.5%
	8.特に影響がないと予想	118	44.7%	25	35.2%	12	54.5%	19	40.4%	21	55.3%	24	45.3%	10	62.5%	7	41.2%
	9.むしろ良い影響があると予想	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10.わからない	68	25.8%	19	26.8%	6	27.3%	13	27.7%	7	18.4%	14	26.4%	4	25.0%	5	29.4%
合計		264	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

問2.中国経済の減速懸念がある中、間接的な事象も含め、自社に考えられる影響について（3つまで）

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.中国企業や個人向け売上の減少		10	3.8%	4	5.6%	2	9.1%	1	2.1%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	1	5.9%
2.中国と取引のある元請け企業からの受注減少		18	6.8%	11	15.5%	1	4.5%	0	0.0%	1	2.6%	2	3.8%	0	0.0%	3	17.6%
3.中国からの輸入コストの上昇		22	8.3%	5	7.0%	2	9.1%	3	6.4%	3	7.7%	8	15.1%	0	0.0%	1	5.9%
4.中国製品との価格競争の激化		16	6.0%	4	5.6%	4	18.2%	5	10.6%	0	0.0%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
5.原材料・部品・商品などの調達難		39	14.7%	16	22.5%	0	0.0%	3	6.4%	3	7.7%	12	22.6%	1	6.3%	4	23.5%
6.売掛金回収のリスク増大		5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.6%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
7.為替変動による収益の悪化		7	2.6%	1	1.4%	1	4.5%	1	2.1%	0	0.0%	2	3.8%	1	6.3%	1	5.9%
8.中国人労働者の増加		5	1.9%	0	0.0%	1	4.5%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	1	5.9%
9.その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10.特に影響を見込んでいない		181	68.3%	40	56.3%	13	59.1%	34	72.3%	33	84.6%	38	71.7%	13	81.3%	10	58.8%
合計		303	265先	82	71先	24	22先	49	47先	41	39先	68	53先	18	16先	21	17先

問3.為替相場（円ドル）の望ましい水準と物価上昇が経営にもたらす影響について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
為替相場	1.現状より円高傾向が望ましい	79	30.0%	26	37.1%	7	31.8%	16	34.0%	8	21.1%	12	22.6%	3	18.8%	7	41.2%
	2.現状程度が望ましい	22	8.4%	4	5.7%	2	9.1%	7	14.9%	1	2.6%	7	13.2%	1	6.3%	0	0.0%
	3.現状より円安傾向が望ましい	15	5.7%	3	4.3%	2	9.1%	2	4.3%	4	10.5%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	4.自社には関係ない	76	28.9%	19	27.1%	5	22.7%	9	19.1%	15	39.5%	17	32.1%	6	37.5%	5	29.4%
	5.わからない	71	27.0%	18	25.7%	6	27.3%	13	27.7%	10	26.3%	13	24.5%	6	37.5%	5	29.4%
合計		263	100.0%	70	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
物価上昇	6.良い影響をもたらしている	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	7.どちらともいえない	56	21.2%	18	25.4%	6	27.3%	9	19.1%	8	20.5%	8	15.4%	3	18.8%	4	23.5%
	8.悪い影響をもたらしている	147	55.7%	41	57.7%	13	59.1%	25	53.2%	22	56.4%	31	59.6%	8	50.0%	7	41.2%
	9.自社には関係ない	19	7.2%	8	11.3%	0	0.0%	2	4.3%	3	7.7%	4	7.7%	1	6.3%	1	5.9%
	10.わからない	39	14.8%	4	5.6%	3	13.6%	10	21.3%	5	12.8%	8	15.4%	4	25.0%	5	29.4%
合計		264	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	47	100.0%	39	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

問4.不透明感が増す経済社会情勢を受け、今後見直したい取組みについて（3つまで）

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.事業の多角化		40	15.2%	10	14.1%	4	19.0%	7	14.9%	5	13.2%	9	17.0%	3	18.8%	2	11.8%
2.新規顧客の開拓		107	40.7%	36	50.7%	4	19.0%	15	31.9%	17	44.7%	19	35.8%	9	56.3%	7	41.2%
3.既存顧客との関係強化		102	38.8%	31	43.7%	7	33.3%	19	40.4%	13	34.2%	23	43.4%	2	12.5%	7	41.2%
4.新商品・サービスの開発		45	17.1%	18	25.4%	5	23.8%	13	27.7%	5	13.2%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
5.デジタル化の推進		34	12.9%	8	11.3%	1	4.8%	5	10.6%	7	18.4%	9	17.0%	2	12.5%	2	11.8%
6.従業員教育の強化		68	25.9%	23	32.4%	1	4.8%	9	19.1%	8	21.1%	20	37.7%	2	12.5%	5	29.4%
7.資金繰りの見直し		53	20.2%	16	22.5%	1	4.8%	11	23.4%	6	15.8%	11	20.8%	2	12.5%	6	35.3%
8.コスト削減		96	36.5%	28	39.4%	9	42.9%	16	34.0%	18	47.4%	11	20.8%	6	37.5%	8	47.1%
9.その他		2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
10.特にない		21	8.0%	3	4.2%	4	19.0%	3	6.4%	3	7.9%	5	9.4%	2	12.5%	1	5.9%
合計		568	263先	173	71先	36	21先	98	47先	82	38先	113	53先	28	16先	38	17先

問5.不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて（3つまで）

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.担当者の訪問回数の増加		24	9.2%	7	10.0%	0	0.0%	4	8.7%	3	7.9%	7	13.5%	1	6.7%	2	11.8%
2.担当者の訪問時の滞在時間の延長		10	3.8%	2	2.9%	2	9.1%	1	2.2%	1	2.6%	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
3.担当者交代時の丁寧な引継ぎ		40	15.4%	11	15.7%	3	13.6%	8	17.4%	6	15.8%	7	13.5%	2	13.3%	3	17.6%
4.担当者の頻繁な人事異動がないこと		73	28.1%	25	35.7%	3	13.6%	16	34.8%	8	21.1%	10	19.2%	5	33.3%	6	35.3%
5.支店窓口での相談機能の強化		25	9.6%	4	5.7%	3	13.6%	6	13.0%	5	13.2%	3	5.8%	3	20.0%	1	5.9%
6.インターネットバンキング等非対面チャネルの充実		15	5.8%	3	4.3%	3	13.6%	2	4.3%	4	10.5%	2	3.8%	1	6.7%	0	0.0%
7.金融機関の本部専任者・外部専門家による支援		47	18.1%	14	20.0%	5	22.7%	9	19.6%	3	7.9%	11	21.2%	3	20.0%	2	11.8%
8.要望に対する迅速な対応		126	48.5%	32	45.7%	9	40.9%	21	45.7%	16	42.1%	29	55.8%	10	66.7%	9	52.9%
9.その他		6	2.3%	2	2.9%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
10.特に期待していない		33	12.7%	11	15.7%	5	22.7%	4	8.7%	5	13.2%	5	9.6%	1	6.7%	2	11.8%
合計		399	260先	111	70先	33	22先	72	46先	51	38先	81	52先	26	15先	25	17先